⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用　105,503千円

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,299,965	1,303,521	3,555
⑵　現金及び預金	7,379,480	7,379,480	―
⑶　未収附属病院収入（＊２）	4,530,699	4,530,699	―
⑷　大学改革支援・学位授与機構債務負担金（＊３）	(5,232,738)	(5,488,220)	(255,482)
⑸　長期借入金（＊４）	(6,127,630)	(6,241,778)	(114,148)
⑹　長期未払金（＊５）	(3,323,885)	(3,182,002)	(△141,883)
⑺　未払金（＊５）	(3,913,889)	(3,913,889)	―

（＊１）　負債計上されているものについては、(　) で示している。

（＊２）　徴収不能引当金を控除している。

（＊３）　一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含めて表示している。

（＊４）　一年以内返済予定長期借入金を含めて表示している。

（＊５）　一年以内支払予定のリース債務（未払金）及び一年以内支払予定のＰＦＩ類似債務（未払金）については、長期未払金に含めて表示している。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

⑵　現金及び預金、並びに⑶　未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、時価を算定している。

⑷　大学改革支援・学位授与機構債務負担金、⑸　長期借入金及び⑹　長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

⑺　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

（資産除去債務）

①　資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく工具器具備品の放射化物除去義務及び土地の使用許可に伴う原状回復義務である。

②　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	162,663千円
時の経過による調整額	2,722千円
期末残高	165,385千円

（重要な偶発事象）

平成27年４月から行われた社会保険医療担当者の監査が終了し平成29年３月29日付けで厚生労働省関東信越厚生局から「戒告」の行政措置を受けた。

これを受けて指摘事項と同様の事例がないか再点検を行っているところであるが、再点検には時間を要することから診療報酬の返還額について現時点では算出が困難であり、経営成績等に与える影響は明らかではない。

（重要な後発事象）

該当事項なし

国立大学法人埼玉大学平成28事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人埼玉大学平成28事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成 29 年 10 月 6 日

埼玉県さいたま市桜区下大久保255
国立大学法人埼玉大学
学長　山口　宏樹

貸　借　対　照　表

（平成29年３月31日）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地		54,763,310
建物	22,823,383	
減価償却累計額	△ 10,669,879	12,153,504
構築物	1,845,520	
減価償却累計額	△ 1,211,987	633,532
機械装置	94,033	
減価償却累計額	△ 20,898	73,135
工具器具備品	8,150,489	
減価償却累計額	△ 6,576,392	1,574,096